

令和6年度2月補正予算（案）

令和7年2月19日
財務部 財政課

令和6年度2月補正予算の規模

	現計 A	今回提案額		合計 A+B+C	前年 同期比
		精算補正分 B	県政改革分 C		
一般会計	24,122億円	△511億円	+179億円	23,790億円	99.0%
特別会計	16,355億円	+458億円	+88億円	16,901億円	106.8%
公営企業会計	3,356億円	△227億円	+427 [※] 億円	3,556億円	109.9%
合計	43,833億円	△280億円	+694億円	44,247億円	102.7%

※①進捗調整地及び販売用不動産（未成事業資産）の時価評価損337億円、②土地売却に伴う原価92億円等

歳入・歳出（精算補正分）の概要（一般会計）

- ✓ **県税等**は補正後で**過去最高の9,714億円**※県政改革分の活用：161億円含む
- ✓ 中小企業制度資金貸付金事業の実績減により、**歳入・歳出ともに大きく減少**
- ✓ 後年度精算分を除いた**令和6年度末の財政基金残高は145億円**となる見込み

歳入(△511億円)		歳出(△511億円)	
県税等	+390億円	人件費	+0.1億円
※県政改革分の活用：161億円を含むと県税等+551億円		・退職見込者数の増に伴う退職手当の増等	
・株式等譲渡所得の増等による個人関係税の増	+146億円	行政経費	△1,272億円
・好調な企業業績に支えられた法人関係税の増	+123億円	・中小企業制度資金貸付金における新規融資の実績減に伴う預託金の減 △1,283億円	
・国内消費の増等による地方消費税の増	+130億円	投資的経費	△130億円
地方交付税等	+143億円	・公共事業、災害復旧事業等の実績減	
・国税収入の補正に伴う増等		公債費	△1億円
国庫支出金	+22億円	・利率確定に伴う県債利子の減等	
・公立学校情報機器整備事業費補助金の増	+112億円	その他	+892億円
県債	+61億円	・R5決算剰余金の財政基金への積立 +97億円 (うち実質的な決算剰余金 18億円)	
・行政改革推進債を発行することによる増	+120億円	・交付税精算対策等に伴う県債管理基金への積立 +351億円	
・公共事業、災害復旧事業等の実績減		・臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金への積立 +102億円	
その他	△1,127億円	・公立学校情報通信機器整備基金への積立 +112億円	
・中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減	△1,283億円		
・R5決算剰余金等に伴う繰越金の増	+124億円		

歳入・歳出（県政改革分）の概要（一般会計）

- ✓ **県立大学授業料等無償化基金(仮称)の創設**
 兵庫県立大学・芸術文化観光専門職大学の授業料等の負担を解消するための事業費を安定的に確保するため、基金を設置し、積み立て（50億円）
- ✓ **県債管理基金の積み戻し**
 財政指標の改善を図るため、分収造林事業等の抜本的な債務処理にあたり一時的に活用する県債管理基金を計画的に積み戻し（120億円）
- ✓ **企業庁進度調整地を県有環境林として取得**
 企業庁地域整備事業会計の今後の資金不足対策として、企業庁進度調整地の一部を県有環境林として取得するため、県有環境林等特別会計へ繰り出し（9億円）
 ※取得は、県有環境林等特別会計にて実施（88億円）

歳入(+179億円)		歳出(+179億円)	
県税等	+161億円	その他	+179億円
・特別法人事業譲与税の活用	+161億円	・県立大学授業料等無償化基金（仮称）への積立	+50億円
その他	+18億円	・県債管理基金への積立（積み戻し）	+120億円
・R5決算剰余金に伴う繰越金の活用	+18億円	・県有環境林等特別会計への繰出	+9億円

国経済対策補正への対応

- ✓ 国の経済対策補正を踏まえ、**重点支援地方交付金を活用**し、①県民の安全安心に向けた取組、②事業者の経済活動の安定化に向けた取組を、重点的に実施

01 県民の安全安心に向けた取組

(1) 県立学校等の教育環境の充実

- ・生徒個人用ロッカー等教育備品の整備
- ・体育館・講堂等への無線LANアクセスの整備
- ・幼稚園の緊急修繕等の支援

(2) 県民生活の安全安心の確保

- ・自動録音装置の普及
- ・SNSによる誹謗中傷等の防止対策強化
- ・能登半島地震を踏まえた避難所等生活環境の改善

02 事業者の経済活動の安定化に向けた取組

(1) 観光需要の創出・中小企業等への事業継続支援

- ・万博に向けたインバウンド観光デジタルマーケティングの実施
- ・デジタルマーケティングによるインバウンド誘客促進の展開
- ・交通事業者と連携した周遊観光の推進
- ・「稼ぐ県産品」強化推進プロジェクト
- ・価格転嫁の円滑化にむけた伴走支援

(2) 地域公共交通等事業者の支援

- ・公共交通等事業者人材採用・育成活動の支援

(3) 農林水産事業者への支援

- ・耕畜連携推進に資する設備・機械の導入支援
- ・省エネ型農業への転換支援
- ・省エネ型漁業への転換支援

県立学校等の教育環境の充実

■生徒個人用ロッカー等教育備品の整備：7.7億円 ※R7当初発表済

➤ 教育のデジタル化による学習環境の変化や安全面等の観点から、各校の状況に応じ、**教室等で使用する教育用具・備品の整備を集中実施**

- ・対象施設 **全県立学校**
- ・実施内容 **①生徒個人用ロッカー整備** (優先実施)
②教室等機能向上整備



■体育館・講堂等への無線LANアクセスポイントの整備：3.6億円 ※R7当初発表済

➤ 生徒BYOD端末の活用に向け、県立学校内のどの場所からでもICT端末を活用可能とするため、現在未整備の**体育館や講堂、職業学科実習室に無線LAN環境を整備**

■幼稚園の緊急修繕等の支援：1.7億円

➤ 様々な課題を抱える幼児教育の現場において、園児の安全安心の確保を推進するため、**酷暑や防犯対策など現場のニーズに対応する緊急的な修繕を支援**

- ・対象施設 私立幼稚園（111ヶ所）、幼稚園型の認定こども園（62ヶ所） ※公立施設は除く
- ・対象経費 施設内や周辺的安全・安心確保の取組に必要な経費
 - ①小修繕（エアコン、水回り、床、壁、手すり等の更新・設置）
 - ②備品（防犯カメラ等の備品の更新・設置）
- ・補助率 1/2(補助上限 1,000千円)

県民生活の安全安心の確保

■自動録音装置の普及：3,300万円 ※R7当初発表済

- ▶ 独居高齢者など特殊詐欺被害リスクの高い世帯に、自動録音装置をより確実に普及させるため、**外付け自動録音機を配付(3,000台)**

・対象 65歳以上の高齢者

※**機器設置が困難な高齢者に対して設置をサポート**



外付け自動録音機(イメージ)

■SNSによる誹謗中傷等の防止対策強化：1,000万円 ※R7当初発表済

- ▶ 深刻化するSNSによる誹謗中傷等の防止を図るため、SNS利用のリテラシー向上などの**普及啓発や被害者救済支援を強化**

○普及啓発キャンペーンの実施

○被害者救済体制の強化

・「ネット上の誹謗中傷等に関する弁護士相談窓口」の**開設日を拡充**

■能登半島地震を踏まえた避難所等生活環境の改善：1.2億円 ※R7当初発表済

- ▶ 本県の防災力向上を図るため、能登半島地震において顕在化した課題を踏まえ、**避難所の生活環境の改善に資する資機材等を購入**し、平時のイベント等での活用を通じ、県民の災害に備える意識を醸成

○トイレカーの整備(県でモデル的に整備)

○備蓄物資等の購入(想定：簡易トイレ、炊き出しセット、循環型シャワーセット等)

観光需要の創出・中小企業等への事業継続支援

■万博に向けたインバウンド観光デジタルマーケティングの実施：1.5億円

- 万博開催や神戸空港国際化により増加が見込まれる**外国人観光客を確実に取り込むため、デジタルマーケティングによる誘客促進策を展開**

■デジタルマーケティングによるインバウンド誘客促進の展開：4,000万円

- 海外への発信力を強化のため、県公式観光情報サイト「**HYOGO! ナビ**」を**リニューアル**

■交通事業者と連携した周遊観光の推進：2,200万円

- 大阪・関西万博期間中の本県への来訪機運の醸成と誘客を促進するとともに、万博後の観光需要の落ち込みに備え、**観光需要の創出と周遊観光を促進するモデル事業を実施**

- ・ 関西Maasと連携したアクセスパスの造成、デジタル周遊パスの造成、FP等へのアクセス情報動画コンテストの実施 等



■「稼ぐ県産品」強化推進プロジェクト：2,900万円

- 大阪・関西万博の期を捉え、県産品の売上拡大を強力に推進するため、「**五つ星ひょうご**」**選定商品の販売促進を支援**するとともに、**県公式オンラインショップを新たに開設**し、**県産品の販売を促進**

- ・ 公式オンラインショップの商品数：**R10に3,000品を目標**(現公式サイト※商品数：492品[R5末時点])
※ひょうごマニア

■ 価格転嫁の円滑化にむけた伴走支援：2,100万円

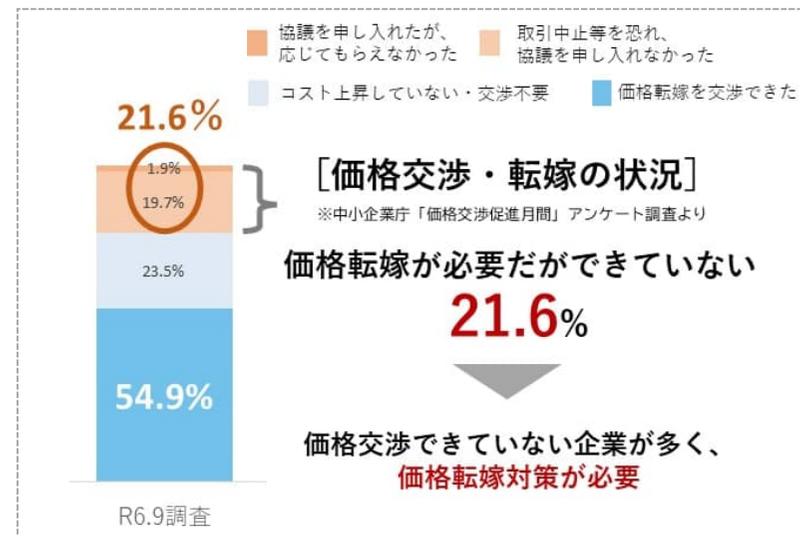
- 県内製造事業者等が適切な価格転嫁を行い、事業活動の持続可能性を高めるための緊急対策を実施し、**円滑な価格転嫁を支援**

○相談対応

- ・ 価格転嫁推進員を3名設置し、価格転嫁への取組に関する相談等に対応

○専門家派遣による伴走支援

- ・ **事業内容** 中小企業診断士等を派遣し、事業者の価格交渉を伴走支援
※製品原価の算出に必要な情報の把握手法等への助言等
- ・ **支援対象** 40社



■ 地域公共交通等事業者の支援

■ 公共交通等事業者人材採用・育成活動の支援：8,200万円

- 労働時間規制の強化に伴う2024年問題に対応するため、**緊急的に公共交通等事業者の人材確保に向けた取組を補助**し、事業継続を支援

- ・ **補助対象** 県内バス、タクシー、トラック事業者
- ・ **対象経費** 人材採用・育成のために行う取組に要する費用
- ・ **負担割合** 国：県：事業者 = 2：1：1

農林水産事業者への支援

■ 耕畜連携推進に資する設備・機械の導入支援：3,000万円

- **肥料・飼料価格高騰による経営圧迫に対応するため**、畜産堆肥等を利用した農作物や、自給飼料の増産を進める **耕畜連携の取組を支援**

- ・ **補助対象** 耕畜連携の取組を行う畜産農家、耕種農家等
- ・ **補助内容** 堆肥保管施設、堆肥散布機等
- ・ **補助率** 1/2(補助上限2,500千円)



■ 省エネ型農業への転換支援：2.2億円

- 物価・資材高騰に対応するため、施設園芸における **省エネ型農業への転換を支援**

- ・ **補助対象** 新規就農者、定年帰農者及び農業法人等のうち、省エネ生産に取り組む者
- ・ **対象経費** 園芸用ハウス、附帯設備・機械等
- ・ **補助率** 施設・設備機械：1/2または1/3 ※補助対象者により異なる

■ 省エネ型漁業への転換支援：3,800万円

- 燃油や漁船、機器等の高騰に対応するため、 **省エネ型漁業への転換を支援**

- ・ **補助対象** 新規漁業者（50歳未満の新規経営開始者）、複合経営漁業者、沖合底びき網漁業者
- ・ **対象経費** 漁船（省燃油機関、器具を伴うもの）、機器（高鮮度保持施設）
- ・ **補助率** 新規就業者1/2、その他1/3



**Hyogo
Prefecture**